

# 「新世代法学部」の船出

——法学教育の新たな試みと挑戦

中村 孝文 ● 武蔵野大学副学長・法学部長

## 一 はじめに

武蔵野大学法学部は、本年度開設された新しい学部である。法学部設置の議論は一昨年暮れに始まった。二〇一三（平成二十五）年の年明け早々に、「法学部設置準備委員会」を立ち上げ議論を重ねるとともに、文部科学省へも何度も足を運び、ようやくこの四月に開設にこぎつけることができた。

関係者による議論の中で、われわれの念頭を離れなかったことは、「今なぜ法学部なのか」という問題意識であった。法科大学院の「行き詰まり」が顕著になり、募集停止を決定しなければならぬ法科大学院が徐々に増加してきている。さらに、当初想定されていた合格率よりもはるかに低い司法試験合格率が定着してきている。また、司法修習後の就職難など、芳しくない状況が昨今の法学教育を取り巻いている。こうした法科大学院の「行き詰まり」の反映で、法学部志望者も低落傾向にある。客観情勢がこのように厳しい中で、法学部を設置することの意義がどこにあるのかという問題意識である。こうしたいわばネガティブな状況に取り囲まれているにも

かわらず、法学部開設を決定した理由はいくつかある。

第一の理由は、いわば、本学の内部事情に由来するものである。武蔵野大学は、この二〇年ほど改革に取り組み続けてきた。その際、目標にしてきたことは、複数の文系学部と理系学部をもつ「総合大学」の形成にほかならなかった。こうした目標を達成するために不可欠の文系学部が法学部と経済学部であった。二〇年前に始まった改革の初期の段階では、本学が法学部をつくって受験生を集められるとは関係者の誰もが考えられなかった。しかし、大手予備校が発表する偏差値が、当時よりも一〇ポイントほど上昇し、二万人を超す受験生が集まるようになった現在、ようやく法学部設置の機が熟してきたと考えたからである。武蔵野大学が、いわゆる「四文字学部」を廃して、伝統的な学部である法学部の設置、それも、法律学科と政治学科という多くの有力大学と同じ構成の法学部設置に踏み切った理由の一つはこの点にある。

第二の理由は、法学教育の必要性の認識とわれわれのそれに対する使命の自覚である。例えばトクヴィルは、アメリカ社会の特徴として、「法曹精神」(esprit légiste、松本礼二訳「ア





アメリカのデモクラシー』岩波文庫、第一巻下、168ページ）が広範の人々に共有されていることを挙げている。デモクラシーの成否を分けるポイントの一つがそこにあるとのトクヴィルの認識は、今日、日本社会の持続的発展のポイントでもあると考えられる。本学は、二〇一五（平成二十七）年度から、四学期制の導入と、「自学自習」を促す授業展開への改革を行うことを機関決定したが、こうした新たな教育システムによって、法律を基盤とする社会の担い手を世の中に送り出す教育機関としての任務を積極的に果たしたいと考えたからである。

第三の理由は、従来の法学教育への不満である。従来の法学部は、基本的にほとんどの大学において法曹界への人材供給を主たる目標にしてきた。しかし、法律を基盤とする近代社会においては、より広範な人々の間に、法律の専門知識と「法曹精神」が共有されていることが望ましい。そもそも法科大学院の設置の趣旨がそこにあつたはずである。とりわけ、複雑化した現代社会において、民事法の

専門知識は市民社会構成員に不可欠な能力であると言えよう。しかしながら、企業活動や消費活動に必要なこのような知識の伝授を主たる目的とする法学教育は、はなはだ手薄であると言つて過言ではないのだろうか。このような理由でわれわれは、企業活動や個人の経済活動に不可欠な法的知識と実践的な知識の涵養を主たる目的とする「新世代法学部」の設置を決断した次第である。「エクスタインシップ」を必修科目にしたゆえんである。

## 二 武蔵野大学の沿革と教育理念

武蔵野大学の前身は、一九二四（大正十三）年に東京府築地の築地本願寺の敷地内に設立された武蔵野女子学院である。この学校は、世界的な仏教学者で文化勲章受章者でもある高楠順次郎博士の長年の夢の実現でもあつた。博士は、女性の社会進出の必要性和「仏教精神を根幹とした人格教育」（本学ホームページ）とを実践するために、関東大震災の翌年、この地に武蔵野女子学院を開設した。その後、武蔵野女子学院は、一九二九（昭和四）年、築地から現在武蔵野キャンパスがある西東京市新町に移転した。さらに、この地に一九五〇（昭和二十五）年に武蔵野女子短期大学が設置され、一九六五（昭和四十）年に四年制の武蔵野女子大学が設立された。学祖の「仏教精神を根幹とした人格教育」の理念は、今日に至るまで本学の教育理念の基本方針として受け継がれている。爾来本学は、一九九五（平成七）年に文学部人間関係学科

が設置されるまで、日本文学科と英米文学科からなる文学部と、短期大学部（国文科、英文科、家政科、幼児教育科）をもつ女子大学としてほとんど変動のない時を刻んできた。

しかし、大学設置基準の大綱化、一八歳人口の減少、バブル経済の崩壊、冷戦終結後の新たな国際秩序の再編と国内政治の変動などによる新たな時代の出現は、武蔵野女子大学を取り巻く環境の変化となって波及してきた。「まだ今なら変えられる。しかし、この機会を逃せば大変なことになる」との危機意識が一部教職員と理事会の行動を促した。先の人間関係学科の設置はこの危機感の具現化にほかならなかった。人間関係学科の設置によって口火を切られた改革は、一九九八（平成十）年、現代社会学部（現代社会学科、社会福祉学科）の設置によって本格的に動き出した。翌一九九九（平成十一）年には文学部人間関係学科を人間関係学部へ改組した。この時点ですぐやく三学部と短期大学部をもつ女子大学へと脱皮することができた。

武蔵野大学への大学名称変更は、それから四年後の二〇〇三（平成十五）年のことである。理事会主導で行われたこの名称変更は当然のことながら、教員、職員、同窓会を巻き込んだ広範な議論を引き起こした。この年の秋によりやく大学名称の変更の議論は決着し、翌年の二〇〇四（平成十六）年に薬学部の開設と同時に他の学部にも男子学生を受け入れることになった。この年に、あわせて、短期大学の募集停止も行った。この募集停止も本学にとって重大な決断であった。

その後は、二〇〇六（平成十八）年の看護学部の設置、二〇〇八（平成二十）年の現代社会学部の政治経済学部への名称変更、二〇〇九（平成二十一）年の環境学部設置など、かなり大胆に大学改革を進めて今日に至っている。この間、通信教育部の設置も行ってきた。このような改革の結果、現在は、文学部、グローバル・コミュニケーション学部、法学部、経済学部、人間科学部、環境学部、教育学部、薬学部、看護学部の九学部、一二学科、九研究科、通信教育部をもつ総合大学へと成長するに至った。

二〇一二（平成二十四）年度は、学校法人名を武蔵野女子学院から武蔵野大学へと変更し、江東区有明に「有明キャンパス」を開設した。文学部、教育学部、薬学部、看護学部は従来の「武蔵野キャンパス」。グローバル・コミュニケーション学部、法学部、経済学部、人間科学部、環境学部は新しい「有明キャンパス」へと移転し、現在に至っている。ただし、一年次生については、全学部「武蔵野キャンパス」で、学部の枠を取り払った「教養課程」の学生として「共通科目」を学ぶ。その意図するところは、武蔵野大学の教育理念の修得と、学生間の一体感の醸成である。

### 三 武蔵野大学の教育改革の歴史と 法学部の学びの特徴

武蔵野大学では、前述したように、多くの学部・学科の設置を行ってきたが、同時並行して、いわゆる「教養課程」の

変更と、教育方法の改革も行ってきた。「教養課程」の変更は、文学部に人間関係学科が設置された一九九五（平成七）年度から実施された。例えば初年次教育のために「教養ゼミ」が新設された。これは、いわゆるアカデミック・スキルの修得を目標として導入されたものである。現在でこそほとんどの大学に同種の科目が設置されているが、当時はまだ一般的ではなかった。また、その時点で、「共通科目」の核心部を構成する「テーマ科目」が設定された。「テーマ科目」には全部で九テーマが設けられたが、テーマを選定する際の原則はおおむね以下のようなものであった。①従来の一般教育科目のように、教科書的で、現代社会とレリバントでない科目設定は避け、現代社会が直面している問題をテーマとして取り上げる。②一般教育科目の理念を全く否定するのではなく、人文科学、社会科学、自然科学のそれぞれの領域の方法論と知識が身につくようにする。③一つのテーマについて、多様な角度から解明を試みる。④知識注入型ではなく思考力や表現力などの能動的な能力、問題発見解決能力を養う。⑤課題を学生に与え、授業に出席する前に、授業に関連する予習をきちんと行わせる。⑥授業は、学生の自学自習を前提にして、いわば「ソクラテス・メソッド」で行う。

現在武蔵野大学では、いわゆる「教養課程」を「武蔵野BASIS」と呼称しているが、その中心を構成している要素は、「外国語」と「基礎セルフディベロップメント科目」である。「セルフディベロップメント」は和製英語であるが、名称の

意図する点は、自学自習による問題発見と解決能力の育成である。学問に臨む基本姿勢を涵養しようとする意図が名称にも表されていると言つてよい。「基礎セルフディベロップメント」は、「哲学」「現代学」「数学」「世界文学」「社会学」「地球学」「歴史学」の七テーマから構成されているが、そこで意図されていることは、主体的な学びの促進と、学生個人による学問と現代社会とに対するいわば能動的「切り結び」の場の提供であつて、受動的な知識の受容ではない。

以上やや詳細に述べてきた理由は、法学部の学びにおいてもこうした態度を貫徹することが意図されているからである。「エクスタインシップ」を必修化した理由はここにある。さらには、四学期制の導入の理由もここにある。

四学期制は、六月から八月の間に海外での短期語学留学やサービスマーケティングへの参加を促進する効果を見込んでいる。そのことが、学修と社会への主体的関わりを可能にするはずである。

#### 四 法学部のカリキュラムの特徴とその狙い

法学部のカリキュラムにおいて意図されていることは二つある。

一つは、学生たちに法律学や政治学をしっかりと身につけてもらうことである。医学部や看護学部で代表されるように、大学での学修内容がそのまま卒業後の進路に直結する学部においては、特別に職業教育用のカリキュラムを構成する必要



はない。

しかし他方で、政治学や経済学をはじめとする、リベラル・アーツ系学部（法学でさえ学部レベルでの教育はリベラル・アーツに位置づけられるだろう）においては、大学における学修は、卒業後の進路と一致するわけではないし、そもそもそれらのデイシプリンそのものが職業に就くことを前提として成り立っている領域ではない。この意味でおそらく、医学や看護学、さらには法学や教育学も専門職大学院か大学の外で教育が行われることが本来の姿かもしれない。

戦後の新制大学は、多くの場合において矛盾するこの二つの使命を抱え込んでいるところに特徴と問題点がある。リベラル・アーツ系学部とレイト・スペシャリゼーションとを制度として導入することがこの矛盾を解決する一つの道であると考えられるが、多くの日本の大学は入学時点から専門領域

を分けて学生募集をしているし、高校の進路指導の先生方も受験生の父母もそのことに対する問題意識をもっていないことが実態である。

このような問題がある以上、学士課程教育としての法学部は、一方で専門教育を徹底することで、リベラル・アーツ教育の目的である高度な専門知識の修得と、コミュニケーション能力や論理的思考力、クリティカル・シンキングなどのジネリック・スキルの修得を目指すことをカリキュラム構成の原理の一つにしなければならぬ。しかし、他方で、学生たちに職業に就くための訓練を施さなければならぬ。

こうした発想に立って、武蔵野大学法学部は以下のようなカリキュラム構成を採用した。

- (1) 法学部のカリキュラムは「共通科目」と「学科科目」に大別される。
- (2) 「共通科目」の中には「外国語」「セルフディベロップメント科目」「キャリア開発科目」などが含まれる。これらの科目は主に武蔵野キャンパスで開講される。
- (3) 「学科科目」は、①「法学部・経済学部コア科目」、②「基礎科目群」(二年次開講)、③「基幹科目群」(二年次・三年次開講)、④「展開科目群」(主に三年次開講)、⑤「エクスターニシップ」(三年次開講)、⑥「資格対策科目群」(二年次・三年次開講)、⑦「アカデミック・スキル科目」(二年次・三年次開講)、⑧「最先端研究」(いわゆる「ゼミ」、三年次・四年次開講)、⑨「隣接科目群」(一年次・

二年次・三年次開講)の九種類に分類される。

(4) 「学科学目」のうち、②③④⑧は法律学と政治学を学ぶための、いわゆる、専門科目である。②↓③↓④↓⑧の順に内容が高度化してゆく。

(5) ⑤の「エクスターンシップ」は、就職をし、就職後の職業を円滑かつ責任をもって行える能力を身につけるための科目である。授業の内容は、三年次に企業で一週間ほど職業体験を行うことである。特に、大学での学びと関係の深い企業の法務部門や人事部門などの仕事を体験する。座学と現場体験を組み合わせて、よりよく法学部の学びを深めることを目指した科目と言える。

(6) ⑥の「資格対策科目群」には、「資格ガイダンス」(法律学科)、「SPI対策」、「地方公務員特殊研究1」(地方公務員特殊研究2)、「地方公務員特殊研究3」(地方公務員特殊研究4)の五科目がある。「学科学目」の⑤と⑥は社会の一員としての自覚とスキルを修得するための科目である。

(7) ⑦の「アカデミック・スキル科目」のうち必修の「プレゼミ」は、大学での学修の前提となる読書方法、レポート作成方法などの能力を身につける科目である。また「プレゼンゼミ」は、ジェネリック・スキルとしてのコミュニケーションや説得力を涵養することを意図して設置されている。

(8) ⑨の「隣接科目群」は、経済学部の科目を履修できる

ようにしたものである。現代社会において、法学部生にとって経済学は、自己の専門とする学問領域を深めるうえで不可欠の知識であると考えられるからである。

(9) 卒業するためには、一四単位の修得と、GPA2・00以上の成績が要求される。

## 五 おわりに

本学においては、一〇年ほど前からGPA2・00を卒業要件の一つに組み入れている。単位の修得は学修量の保証ではあっても、学修の質の保証に直結しているわけではないと考えるからである。そして、この質の保証を確かなものにする仕組みとして、オフィス・アワーやアドバイザー制度の導入がある。さらに授業運営も、一方通行の講義から学生参加の双方向型へと変えるように先生方をお願いをし、FDも実施してきた。学生に対するアサインメントの徹底や、事前学修を前提にした授業方法への転換も試みられてきている。この基本方針は法学部においても継受される。

先にも述べたことであるが、学士課程教育としての法学教育は、職業教育ではなく、リベラル・アーツ教育である。その意味で、できるかぎり高度な専門教育が施されなければならないが、それはただちに職業に直結するためのものではない。しかしそれは、全く日常生活に役に立たない教育であるわけではない。それどころか、法と政治を基盤とする市民社会の構成員としての有能な市民を育成する教育である。

# ミッション・スクールの歴史と特質



## 一 キリスト教学校の多様性と共通性

今日の私立大学、ひいては私立学校界においてキリスト教学校は大きな位置を占めている。キリスト教学校の形態の一つとして、ミッション・スクールと称される学校があるが、現在の日本ではほぼキリスト教学校の同義語として使われることが一般的だ。だが、本来は外国の教会が現地に伝道のための手段としての「ミッション」を帯びた学校のことを指す。だから、ミッション・スクール≠キリスト教学校ではなく、ミッション・スクールとはキリスト教学校の一つのカテゴリーといえることができる。

さて、そうしたミッション・スクールの本来的な意味から考えてみると、現在日本にあ

る主要なキリスト教大学は、ミッション・スクール―伝道のための手段としての学校―ではない。実は古くからあるキリスト教学校の多くは、当初、ミッション・スクールとして発足し、しだいにその性格を変容させてきたのだ。

ひと口にキリスト教学校と言っても、日本全国に数多く存在しているそれらが一様ではないことは言うまでもない。キリスト教信者でもない多くの日本人には、カトリックとプロテスタントの見分けくらいついたとしても、それ以上の状況は関心のほかにあるのではないだろうか。教皇を頂点に統一的な組織をもつカトリックとは異なり、プロテスタントはそこから「プロテスト」して分かれていった人々の総称であり、数多くの教派が並列して存在している。実は、古くからあるキリスト

教学校の多くは、こうした教会が伝道のために派遣したミッションが関わって設立されたものである。

試みに、東京や関西にあるいくつかのキリスト教大学とその教派を見てみよう。

・上智大学 ローマ・カトリック教会

・立教大学 米国聖公会

・同志社大学 アメリカン・ボード（組合教会）

・明治学院大学 米国長老教会ほか

・青山学院大学 メソジスト監督教会

・関西学院大学 南メソジスト監督教会

ここで挙げた学校のうち、ローマ・カトリックの上智を除けば、すべてプロテスタントの教会が関わって設立されている。プロテスタント系キリスト教学校の大半の設立には、アメリカの教会が深く関わっていた。それぞれの教派は、教義や組織、伝統が異なり、それが各キリスト教学校の校風を形作るうえでも大きな影響があったことは想像にかたくない。

一方、キリスト教学校はこうした差異と同時に共通する面も数多くもっている。とりわけ明治初期に創立されたプロテスタント系学校は、アメリカによる東アジア伝道、キリスト教教育を実質的に禁じた文部省訓令一二号問題、各キリスト教学校が共同で大学を設立しようとしたキリスト教大学問題など、多くの課題を共有していた。

また、研究する際に使用する史料や方法論にも共通点が多い。学校内に残された書類のほか、宣教師と本国の母教会との往復書簡、母教会の機関誌、日本での機関誌などが基本的

な史料となっている。

立教学院で言えば、米国聖公会アーカイブズが所蔵する「ジャパン・レコーズ」と呼ばれる宣教師との往復書簡群、米国聖公会伝道機関誌「スピリット・オブ・ミッションズ」、日本聖公会の機関誌「基督教週報」がそれに該当する。似たような性格の史料が教派ごとにそれぞれ存在している。

こうした共通する部分が多い一方で、それぞれの学校は異なった特徴ももっている。このような性格の共通性と差異を見ていくことが、キリスト教大学の歴史にとって重要なことだろうと思う。

さて、キリスト教の教派は、聖公会はもちろんのこと、長老教会、メソジストなども本来ヨーロッパにその端を発しているが、日本でキリスト教学校をつくっていったのは、アメリカにあるそれらの教会から派遣されたミッションによるものが主流であった。現在立教学院は、日本聖公会系のキリスト教学校となっている。聖公会とは、元は英国国教会だが、イギリス以外の国で通常、聖公会と日本語で呼ばれることが多い。注意しなければならないのは、立教学院は英国国教会によって設立されたものではないということである。大阪にある桃山学院などのように、英国国教会系の宣教団体によって設立された学校も存在するが、立教学院はイギリスの国教会から派遣されたミッションによって設立されたのではなく、アメリカの聖公会によって設立されたものである。確かに、両者は元をただせば一つのものだが、アメリカに渡ってきてから長い年月を経過し、それぞれ独立した教会として活動し、

外国での伝道もそれぞれの予算と人員で展開していた。したがって、両者は教義を同じくするという点で、密接な協力関係にあったのと同時に、非キリスト教国では、互いに教勢を競う関係にあったということにも留意する必要がある。

こうした、ミッションと学校との関係も各学校と各時代によつて多くのバリエーションがあり、それも各学校の性格に大きな影響を及ぼしている。

## 二 宣教師ウィリアムズと立教学院の設立

立教学院の起源は、アメリカ聖公会が派遣した宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ（一八二九～一九一〇年）が設立した私塾にその起源を求めることができる。

ウィリアムズは、清国に派遣され、上海などを拠点に伝道活動に従事し、日本の開国後の一八五九年に最も早く派遣されたキリスト教宣教師の一人として来日した。その後しばらくは清国と日本を行き来する生活を送ったが、やがて日本に拠点を定め、米国聖公会日本伝道監督となった。彼は、長崎、大阪と日本における拠点を移していったが、その後東京へと進出し、一八七四（明治七）年、伝道のために聖書と英学を教える私塾を設立した。この私塾はのちに立教学校と名乗るようになり、現在、立教学院の創立もここに求めている。

当時、日本において外国人は、開港場や開市場に設けられた居留地の中で生活するのが原則となっていた。外国人は日本国内の旅行や居住を厳しく制限されていたのである。東京では、築地に居留地が置かれた。各ミッションのキリスト教

宣教師たちも、基本的にここを拠点に据えて伝道活動を展開していった。

実は、ウィリアムズが私塾を始めた当初の位置は正確には不明で、居留地の中にあつたのか、そうでなかったのかは定かではない。だが、しばらくすると築地の居留地の中に拠点を据え、その後関東大震災に至るまで築地に所在し続けることになる。明治学院や青山学院の前身校など、築地に拠点を据えたミッション・スクールは数多いが、その多くはしだいに築地を離れ、東京の一般市街地へと移転していった。立教は、居留地廃止（一八九九・明治三十二年）後もずっと築地に拠点を構え続けただけでなく、しだいに敷地を拡張し、聖路加病院など、系列機関も含めて広大な敷地を確保していった。

さて、ウィリアムズの私塾はその後に発展し、立教学校や立教大学校と、学校の名称は頻繁に変わっていった。当時のアメリカのカレッジ教育にカリキュラムを準拠させていたが、基本的には学校制度が整ったのちの基準からすると、中等教育とも高等教育ともつかぬ内容であった。これが日本の学校教育制度整備に対応して、しだいに中等教育と高等教育を担う部門が分離していったのである。立教学院の場合は、それが立教中学校と立教英語専修学校という形をとるようになった。現在、立教学院を含むプロテスタント系のキリスト教学校の多くが、学校法人のもとに初等・中等・高等教育の各機関がそれぞれ並列に存在するという統治構造をもっているのは、こうした教育の「原型」に淵源があると見ることも

できよう。このあたりが、中高などを大学の附属としている明治、中央、法政のような法律系の学校と統治構造を異にしてきた要因の一つだろうか。

このほかにも立教学院は、他のキリスト教学校に対しても特徴的な点がある。文部省訓令一・二号問題など危機に直面しつつも、比較的安定的に成長してきた中等学校とは異なり、キリスト教学校の高等教育機関は、どこもその運営に非常な困難が伴っていた。それでも多くのキリスト教学校は、こうした高等教育機関を何とか維持し続け、その後の大学につなげていったが、立教学院の場合、立教英語専修学校は閉鎖せざるを得なくなり、一時は中学校だけの中等教育機関になっていた。現在の立教大学のもとになったのは、一九〇七（明治四十）年に新たに専門学校令に基づく立教大学を設置したことに端を発する。こうした高等教育機関の廃絶と再興も立教学院の特徴の一つだ。

ミッション・スクールの最初の形態としては、こうした一般の青少年を集めて教育する部分があるが、多くの学校では、これに加えて外国人にとつての現地人、つまり日本人の伝道者、聖職者を養成する機関から成り立っていることが多い。後者はその後その学校の神学部などとなっていくが、立教の場合、こうした伝道者養成は、つねに立教学院の外の神学校によつて担われ、現在に至るまで立教大学には、神学部や神学科は設置されていない（なお現在、立教大学には文学部にキリスト教学科が置かれているが、その性格は神学部とは同じではない）。

さて、一九〇七（明治四十）年以降、立教学院は立教中学校と立教大学によつて構成されるようになった。大正時代に入ると大学だけは池袋に移るが、その後も中学校は築地に残った。関東大震災（一九二三・大正十二年）で築地一帯は火災に見舞われ、立教中学校もすべての建物を焼失したが、その際そこにあつた創立以来の史料も焼失したとされている。したがつて、現在の立教学院には、明治時代の史料はほとんど残されていない。同志社、関西学院、青山学院、明治学院といった他のキリスト教学校に比べて、立教学院の創立以来の学内史料の乏しさは際立っている。

これを補うために、伝道機関誌やアメリカに所蔵されている母教会と宣教師とのやりとりを記した書簡などを積極的に駆使して研究を進める必要があるが、アメリカ人の視点に偏っているうえに、あくまでも学校自体の史料ではないということもあり、これらから得られる情報はかなり限られたものになりがちだ。学内史料の少なさは穴を埋めるには不十分で、大正時代以前の歴史については、霧に包まれたようにわからないことだらけである。先にも触れたように戦前の立教学院は、アメリカ人の宣教師の主導権が強かったが、日本人が一定の役割を果たさなかつたわけではない。例えば、立教中学校長、立教大学学長、日本聖公会東京教区監督などを歴任した元田作之進（一八六二―一九二八年）のように、日本人でも大きな役割を果たした人物もいるが、現在の史料状況では、その立教学院における位置づけはさっぱりわからない。現在、こうした状況を乗り越えるために、史料的な面、方法的な面

の双方から鋭意検討しているところである。

立教学院はウィリアムズが創立して以来、そのトップは基本的に米国聖公会から派遣されてきた宣教師が交代で務め、彼らが経営の実権を握っていた。こうした立教学院のミッションの主導性の強さは、学院首脳部の顔触れのほか、他のミッション・スクールが移転していく中、居留地のあつた築地に長くどまり続けたという立地の面などからも、その性格がわかる。

### 三 ミッション・スクールとしての同志社

立教学院と対照的な性格をもっていたのが、京都の同志社である。

もちろん、同志社をミッション・スクールの範疇に入れるのに違和感をもつ方もいるだろう。新島襄が創立者だということ、日本人キリスト者による学校というイメージも強い。しかし、新島は個人として同志社を立ち上げたわけではない。幕末に密出国して渡米した彼は、そこで大学と神学校を卒業し、アメリカン・ボードという組合教会系の宣教団体から派遣された宣教師（正確には準宣教師）であった。つまり極論すれば、米国聖公会のウィリアムズのように通常アメリカ人がなる宣教師が、たまたま現地の日本人だったのである。したがって日本に「派遣」されていた新島は、全くの個人ではなく、あくまでもアメリカン・ボードの一員として行動していた。さらに彼は別に教育を任務として派遣されていたわけではなく、伝道を職務としていた。

一八七五（明治八）年に設立された同志社英学校は、確かに新島の主導によるものであったが、アメリカン・ボードの財政的・人的なバックアップによって創立されたものであり、やはりミッション・スクールの一形態とも見ることができよう。少なくともアメリカン・ボードは、同志社を伝道の手段として見ていた。また、他の多くのミッション・スクールでも日本人が大きく関わって学校が設立・運営されており、そうした意味でも同志社もミッション・スクールに含んで考えるべきだ。

だが同時に、新島は日本人として独自のキリスト教主義による大学設立の構想を早くからももっていたことも確かだ。これがのちに同志社大学の設立につながっていくことになる。いずれにせよ、創立者の宣教師が日本人であったことが、その後の同志社の性格に大きな影響を与えたことは間違いない。だから多くの他教派のミッション・スクールとは異なり、開港場、開市場とはならず、したがって外国人居留地も設定されなかった京都に学校を創設することが可能となったのである。さらにそのトップは、新島襄以来すべて日本人が就任しているなど、立教学院とは対照的な性格をもっている。

実は、青山学院、関西学院、明治学院といった学校は、ミッションの影響力の強弱という点で、同志社と立教学院の間のどこかに位置づけることができる。例えば青山学院や明治学院は、アメリカ人宣教師がトップを務めていたが、明治時代中期に日本人に移行し、その後現在に至るまですべて日本人が就任している。関西学院では、戦前に就任した五人の院

長のうち、三人がアメリカ人、二人が日本人となっている。

#### 四 立教学院の歴史と

##### ニッシオン・スクールの特質

こうした構造は、財団法人化の時期でも見ることができる。元来ミッシオン・スクールは、宣教師個人かミッシオンが経営を担っていたが、ミッシオンとは組織上独立した財団を組織することは、自立化の指標の一つとなるだろう。

財団法人の設立でも同志社が一番早く一九〇三（明治三十六）年、続いて明治学院（一九〇五・明治三十八年）、青山学院（一九〇六・明治三十九年）と、ミッシオンから比較的自立傾向の強い学校が早い段階での財団法人化を遂げている。これに対して財団法人立教学院が設立されるのは、一九三一（昭和六）年と昭和に入ってからのこととなる。

ただし、これ以前から財団法人が経営主体となっていたが、日本聖公会教学財団（日本聖公会教育財団）という、あくまでも聖公会の経営する学校としての性格が濃厚であり、独立性は低い。また、関西学院も社団法人化こそ一九一〇（明治四十三）年になされたものの、財団法人関西学院が設立されたのは、やはり一九三〇年代に入ってからのことであった。この構造は、アメリカとの戦争が勃発し、ミッシオンとの関係が切れたところでいったん途切れる。実は、純粹な意味でのミッシオン・スクールとしての歴史はここで終わると見られることもできる。もちろん、戦後ふたたび各学校はアメリカの教会との関係を復活するが、それは戦前とは異なった構造

をもつようになる。

どこに学校が立地していたのかも、学校の性格を物語る一つの指標である。先にも触れたように、条約改正がなされる以前のミッシオン・スクールは外国人が直接経営しようとするかぎり、居留地の中に設置せざるを得なかった。しかし、居留地とは「日本の中の外国」であり、また他教派との競合も激しく、できれば居留地の外に学校をつくりたいと考えるところも少なくなかった。そうした場合には、どうしても日本人の介在が必要となるが、その際には日本人との間でトラブルが生じることもあった。

立教学院は、居留地の廃止後、大正時代に至るまで築地にとどまり続けたが、その分、米国聖公会ミッシオンが主導権を持ち続けた。

一方、京都のようなそもそも居留地の存在しなかった街に学校を置くことができた同志社は、日本人の主導性が強くなっていたのである。

各キリスト教学校は、共通性をもちつつも、それぞれ大きな特徴をもっている。基本的には伝道的手段としてのミッシオン・スクールから、現在のような直接伝道を目的としないキリスト教学校へと変化してきている。キリスト教学校の歴史について考える場合には、その変化について考える必要がある。またその間には、ミッシオンとの関係、学校の立地などが、学校ごとに変容を遂げ、それぞれの学校の特色を形作っていたのである。

## 地域と協働で学ぶ

遠藤 充信 ●獨協大学外国語学部前特任教授

### ●地域活性化とコンペティション

富山県立山町は、大学生の目線からのアイデアや提言を生かした地域おこしを図る目的で、インターカレッジコンペティションを二〇一二年より実施している。参加には実際に立山町での現地調査が必須であり、その調査結果に基づく提言をコンペティションで競うもので、最優秀賞の提案は、実証事業として翌年一年をかけて大学生と行政の協働によって実施することになる。

立山町地域活性化プロジェクトに携わっている近畿日本ツーリストより、「観光立国と地域活性化」を研究テーマにしている私のゼミにコンペティションへの参加の呼びかけがあった。「観光立国と地域活性化」をテーマとするゼミの学生にとって、座学の知識を実践する大変良い機会と思いい学生を募り、三年生のゼミ長を中心に有志女子学生七名で参加を決めた。私の指導は最小限にとどめ、学生たちの闊達な意見交

換から出る斬新なアイデアをもとにまとめることとした。

### ●現地調査と提案

現地調査では町長をはじめ、行政関係者や町民の方々への聞き取り調査の結果、①黒部ダム以外の平野部にお金がおちないこと、②町民の生活路線である「立山線」が赤字のため



近畿日本ツーリストが商品化したツアーで運行したスイーツ列車  
(立山駅にて)

廃線の危機にあること、③北陸新幹線開通に伴う石川県への素通りの懸念、④自分たちの住む平野部が観光地になりうるとは思っていないこと、⑤訪日個人旅行者に向けた言語対応が未整備なこと、⑥黒部ダムのオフシーズンには観光客が激減し、オンとオフのバランスが悪いことなど多くの問題を抱えていることがわか



った。

その対応として、Ⅰ黒部ダムアクセスの改善・台湾・富山間直行便開設、北陸新幹線開通を控え首都圏や海外からの観光客誘致には、アルペンルートの麓まで運行している立山線の活用による公共交通機関利用個人客を増やし、立山線の存続と「黒部ダムⅡ車で行く所」というイメージの打開を図る、Ⅱ集客力拡大イベント…誘客のきっかけづくりの「スイーツ列車運行」「立山祭りスイーツコンテスの実施」を骨子とした六つの提案を行った。

コンペティションでは、メンバーが全員女子学生であることから「女子大生目線」からの提案とし、「住民と共につくる、住んでよし、訪れてよしの町づくり」を強調した。幸い数ある優秀な企画の中から最優秀賞をいただいたときは、「一つの自治体の地域活性化に自分たちが関与できる」ということに大き

な喜びを感じずにはいられなかった、とゼミ長は率直な気持ちを述べている。

### ●実証事業に携わって

学生の提案の中から立山町は、実証事業として(1)立山駅を花で飾る、(2)立山線にスイーツ列車の運行、(3)立山祭りスイーツコンテスの実施などを行うことになった。二〇一二年コンペティションの成果を織り込んだ実証事業を含む地域活性化施策は、二〇一三年度総務省の「域学連携」地域活力創出モデル実証事業実施団体の指定と観光庁の「官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業」の選定案件に選ばれた。

「スイーツ列車」企画は、「星に一番近い駅 もうひとつの立山がそこにある！」の商品名で近畿日本ツーリストから販売され、ゼミ生たちは運行日前日に車内で提供されるスイーツの箱詰め作業を行った。ちなみにこのスイーツは、立山祭りでゼミ生が審査員に加わったスイーツコンテストで入選した町の和洋菓子店のものである。この企画では、企業の方々と何度も打ち合わせを行い貴重な経験を積むことができた。行政、企業、町民の皆さんと共に関わった実証事業は、社会が直面しているさまざまな現実を直視し、大学と地域社会の協働の重要性をあらためて認識する、学生たちにとって貴重な機会であった。

二〇一三年度は、後輩たちが平野部の活性化を図る商店街復興をテーマに参加し、共同通信社賞をいただいた。

## 産学連携プロジェクトによる 新商品コンセプトの提案

武蔵野美術大学研究支援センター

### ●はじめに

皆さんは、「ガリガリ君」というソーダ味のアイスを口にしたことがあるかもしれない。最近では、斬新かつ奇抜なフレーバーも続々登場し話題となっている。その「ガリガリ君」などで知られ、「あそびましょ。」を企業スローガンに立てる赤城乳業株式会社と武蔵野美術大学が協働して、約一〇カ月にわたる商品企画プロジェクト「アイスドリームプロジェクト」を行った。

### ●商品開発プロジェクトに至った経緯

赤城乳業株式会社開発部・高堀健太氏（本学視覚伝達デザイン学科卒）から、学生時代に学んだデザインプロセス「リサーチ↓問題・課題抽出↓コンセプトづくり↓制作↓作品完

成」が会社で商品開発をするうえでも大いに生かされるのではないか、また学生の着想から新商品が生まれる可能性を模索したいと、恩師の齋藤啓子教授に相談をもちかけられたことが契機である。

近年、社会での美術・デザインの役割は広がりを見せてい

赤城乳業社員と齋藤啓子教授、学生によるディスカッションの様子



る。本学としても、学生が実社会でのデザイン経験をするこ  
とで、今後活躍できるフィールドの広がりを感じ、さらに授業の延長線上にある「生活の中から商品コンセプトにつなげる視点・発想に気づく力」を学び身につけることができると考え、二〇一一年七月「アイスドリームプロジェクト」がス

社長の前で商品案をパッケージや販売促進の  
試作品とともにプレゼンテーションした最終報告会



タートした。

●「アイスドリームプロジェクト」の流れ

二〇名の学生プロジェクトメンバーは、アイスクリームに関するトレンド調査及び工場見学から行った。どのようなシーンでアイスが食べられているのか、自らのライフスタイルに照らし合わせて課題を抽出した。さらにはマーケティングの手法や商品化に向けたコンセプトづくり、アイスクリームの

の試作と試食を経て、パッケージを含めたデザインを赤城乳業社員と共に研究し、七つの商品案に絞り込んだ。

そして二〇一二年三月、それぞれ試作品が作られ、赤城乳業社長をはじめとした社員の前で最終報告会が行われた。衣をつけて揚げる新感覚アイス「あげあげくん」や、お風呂で

食べるアイス「offoral（オフローラル）」など、商標登録された三点を含め独創的な提案も発表された。遊び心をもちつつ商品として筋の通ったものを作る赤城乳業の社風と、美大生の柔軟な発想力・思考力、視覚伝達デザイン学科で鍛えられたデザインプロセスがみごとにマッチした結果と言えるだろう。

このプロジェクトにおいて学生たちは、世間に流通している商品への考えを深め、自分たちが大学で学ぶデザインが実際に社会で生かされたことへの大きな自信をつかんでいる。また、「自分なりの気づきから仮説を立てて問題の本質を考える」デザインプロセスは、今後の新商品開発にも今後の赤城乳業にも必要な考え方だと感じた、と高堀氏は言う。

●おわりに

今回のプロジェクトを通じて、商品という形に残る成果もさることながら、開発のシチュエーションごとに双方が納得のいくまで確認し合えたことが、産学プロジェクトの大きな魅力であると感じた。アートやデザインに対する社会の期待がさらに高まる今、本学では、新たな枠組みや可能性を求め、さまざまな企業や自治体と連携プロジェクトを行っている。社会を経験してひと回り成長した学生たちが卒業後に活躍する姿を期待しつつ、本学は今後も産学連携プロジェクトを推進していく。

## 学産連携大学対抗ウエディングテーブル コーディネートプレゼンテーション

—ホスピタリティ産業への人材育成の取り組み

森重 喜三雄 ●大阪学院大学経営学部教授

本取り組みは、本年度で三回目となるが、ブライダル業界を目指す学生に、ウエディングのテーブルコーディネートへの創作を通してウエディングプランナーという職種の一部を体験させることで、将来の優秀なウエディングプランナーの育成の一助とすべく始めたものである。学生たちには、ウエディングプランナーやブライダル関連会社のスタッフなど社会人との打ち合わせを通じて、コミュニケーション能力を磨き、商品であるテーブルコーディネートを一からつくりあげる企画力と、実際のウエディングのゲストに対して自分たち

のつくりあげたテーブルコーディネートをアピールするプレゼンテーション能力を高めることを目的としている。

イベントの内容は、ホテルが開催する「ウエディングフェア」の日に宴会場を提供してもらい、数校の大学の学生たちがつくりあげるテーブルコーディネートを展示するものである。そのホテルのウエディングフェアに会場されたゲストに、気に入ったテーブルコーディネートに投票していただき、優秀作品を選定、記者会見、表彰式、懇親パーティを実施している。一連の流れを通して、ウエディングプランナーの仕事



の厳しさや、難しさを理解させるとともに、楽しさやすばらしさをも体験させる。

まず学生たちは、テーブルコーディネートを創作するにあたり、テーブルコーディネートとはどのようなものかを調査するため、ホテルの開催するウエディングフェアを視察・見学する。その後、ホテルの取引会社の協力のもと、装花（花



と花器）、テーブルクロス、ナブキン、キャンドル、ウエディングケーキ、カトラリー（皿、グラス、ナイフ、フォークなど）、衣裳、印刷物（メニュー、ネームカード）などの専門スタッフからレクチャーを受ける。そのうえで、自分たちのテーブルコーディネートのデザインのパジションングマップを作成し、テーマとコンセプトを設定、カラージュマッ

プを作成する。

さらに、このカラージュマップを用いて、ホテルの取引会社に自分たちのコーディネートを伝え、手配を依頼する。これらの当日までの事前打ち合わせと前日の設営、当日はゲストの接客とその後のマスコミの取材に対してのプレゼンテーションを行う。

最初のうちは簡単にできると思っていた学生たちも、自分たちの思いを伝えてイメージどおりのものをつくることがいかに難しいか、また、チームワークの中で役割分担をしなければ期日に間に合わないことに気づき、最終的にはとても真摯な姿勢に変化する。また、同じ業界を目指す他校の学生たちと、ゲスト評価という競争が生じることで、自分たちのスキルの違いを比較したり、新たな交友関係が構築できるなど、二次的な成果も上がった。

また、ホテル側にとっても、将来のウエディングのターゲットである学生へのプロモーションができる機会となり、またマスコミの取材が入ることで、ホテルの広告宣伝効果にもつながった。

毎回、ウエディング関連雑誌や新聞社など数社のプレス関係者が取材に来られ、記事掲載をいただいていることも、学生たちには大きなモチベーションアップの要因となった。

今後、本取り組みを広げていきたいと考えている。